

## 2016 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この冊子は、出願時に選択した科目の問題冊子です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きに使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。



I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(35点)

近時、貧困問題が社会問題として取り上げられることが増えている。そこで扱われる問題は多種多様なものである。まず、貧困という言葉の意味ひとつをとっても、その意味は一様ではない。

発展途上国を念頭において議論がされるのは、 貧困層の多さである。 貧困層とは、1日  ドル以下で暮らす人々のことである。豊かになった現代においても、 貧困層は世界の人口の約  %にも及び、多くの人が慢性的な水や食料の不足に苦しんでいる。そしてその多くが発展途上国に集中していることから大きな問題となっている。

先進国も、貧困問題に関して様々な取り組みを行ってきた。とりわけ期待されてきたのが、政府開発援助 (ODA) であり、援助の拡大を目指して、1961年にはOECDの下に  が設けられた。また、近時は、安全保障の観点からも貧困問題に光が当てられている。国連開発計画 (UNDP) は、 の1994年版で、 の概念を打ち出した。そこでは、国を守ることから、一人ひとりの人間の生活を守ることに、考え方の転換が進められている。先進国の一員としての日本にも、大きな役割が期待されている。

国内に目を向けると、やはり近時、貧困の問題が大きく取り上げられることが増えている。国内において議論される貧困問題は、主として相対的貧困率の問題である。相対的貧困率とは、 の割合のことである。日本の相対的貧困率は、2009年で  %に達している。相対的貧困率は、全国民の所得との比較によって定められることから分かる通り、格差社会と深く関連している。

企業はコスト削減のためにパートタイマー、契約社員、派遣社員等の非正規雇用を拡大しており、現在では労働者の約  人に1人が非正規雇用労働者となっている。また、正社員と非正規雇用労働者との生涯所得格差は約  倍にも及んでいる。その結果、フルタイムで働いても最低生活水準を維持する収入をえられない  が問題となっている。

さらに、雇用が不安定な非正規雇用労働者は、景気悪化の影響を受けやすい。非正規雇用労働者は雇用期間が終了すると契約が打ち切られることがあり、これを

6 という。2008年以降の景気後退局面では、失業者が急増し、2009年には完全失業率が過去最悪の  %にまで上昇した。

このように雇用規制の弾力化が雇用を不安定にさせ、それが貧富の格差や貧困率の上昇に寄与したとの指摘がなされ、市場に対する規制を強化する必要性や、貧困対策における政府の役割の強化を訴える声も上がっている。具体的には、雇用に関する法<sup>C</sup>規制や、生活保護の制度が重要であると言われている。また、近時は、生活保護等の<sup>D</sup>社会保障給付<sup>E</sup>にかえて、本人や家族の収入や労働能力とは無関係に一律に生活に困らないくらいの最低所得を保障するベーシック・インカムの制度を導入すべきとの主張もなされている。

問1 文中の空欄(1～6)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 文中の空欄(あ)を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢(a～e)の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 0.25      b. 1.25      c. 5      d. 12      e. 25

問3 文中の空欄(い)を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢(a～e)の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

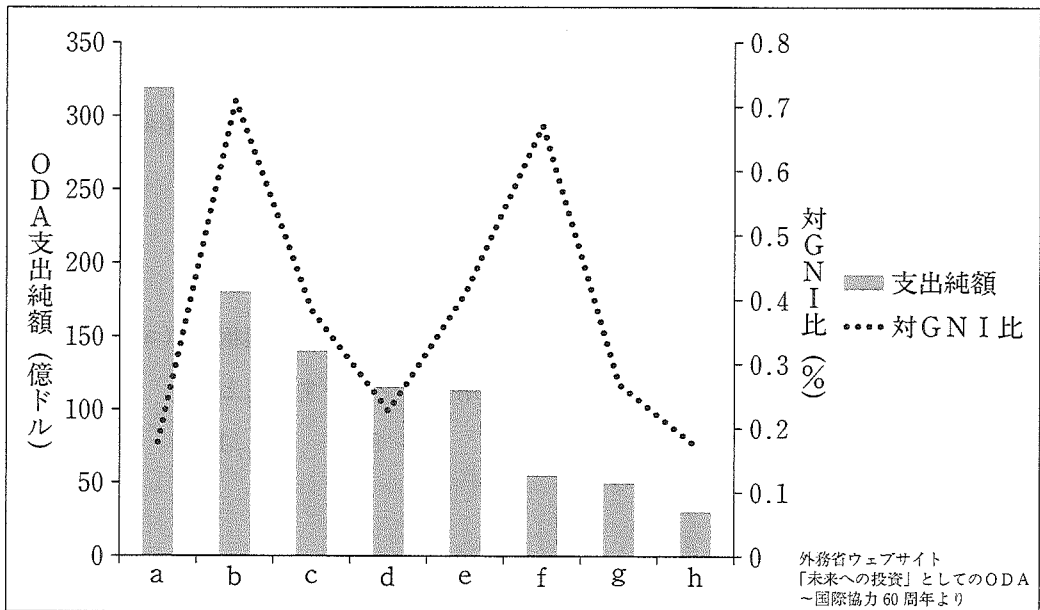
- a. 1.5から2.0      b. 3.6から4.0      c. 5.5から6.0  
d. 10から12      e. 17から19

問4 下線部Aに関する以下の設問に答えなさい。

(1) 政府開発援助に関する以下の記述(a～e)の中から正しいものを選んで答えて下さい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 援助された資金が腐敗した官僚や政治家によって奪われ、独裁者の権力維持に寄与するばかりで、貧困で苦しむ人々に支援が行き届かないという問題が指摘されている。
- b. 公共部門の管理や腐敗防止など民主主義を強化する法制度の整備に関する支援が望まれるという意見がある。
- c. 1970年代までの経済援助は都市部を中心としたものであり、格差拡大をもたらしたとの批判がある。
- d. 日本のODAは他国と比べて贈与比率が高く、援助が貧困国の自立を阻害し、援助の固定化により富裕国の支配が発生するという指摘がある。
- e. 近時は、公的機関によるODAの他にも、NPOによる支援活動や民間企業による活動への期待も大きくなっている。

(2) 以下の図表は、2013年の各国のODA支出純額と対GNI比率を示したものである。(a～h)の中から、日本に該当するものを選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。



問5 文中の空欄（う）を埋めるのに適切な説明を答えなさい。

問6 文中の空欄（え）を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢（a～e）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

a. 0.7      b. 1      c. 7      d. 16      e. 25

問7 下線部Bに関する以下の設問に答えなさい。

- (1) 所得分布の不平等度を示す指標としてジニ係数がある。「累積所得額」,「累積人員数」,「均等分布線」,「ローレンツ曲線」を示した図を作成し,ジニ係数とはどのような指標か説明しなさい。
- (2) 格差社会に関する以下の記述（a～d）の中から誤っているものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。
  - a. 当初所得のジニ係数と再分配後のジニ係数の変化を見ると,日本における再分配の効果が低下していることが読み取れる。
  - b. 日本の相対的貧困率は,OECD加盟国の中では高い水準にある。
  - c. 就学援助制度の対象児童・生徒数が増加しており,所得格差が教育格差につながっていると指摘されている。
  - d. 日本における所得格差の原因として,世代間格差が指摘されている。

問8 文中の空欄（お）を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢（a～e）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

a. 25      b. 15      c. 10      d. 6      e. 3

問9 文中の空欄（か）を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢（a～e）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

a. 1.2      b. 1.5      c. 2.5      d. 5      e. 10

問10 文中の空欄（き）を埋めるのに最も適切な数字を以下の選択肢（a～e）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 2.8      b. 3.7      c. 4.1      d. 4.8      e. 5.7

問11 下線部Cに関する以下の記述（a～d）の中から誤っているものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 雇用期間に関する法規制として、労働契約法が改正され、有期雇用が5年間更新されると自動的に期間の制限のない雇用に転換されることとなった。
- b. 非正規雇用労働者の権利を強化する規制強化はかえって労働者の就業機会を奪うとの懸念もある。
- c. 雇用期間に関する規制の強化に反対する見解の根拠として、失業や非正規雇用は本人の意欲の欠如や努力の不足が原因であるという考え方が挙げられる。
- d. 雇用期間に関する規制の強化に賛成する見解の根拠として、非正規雇用の増加は企業の新規卒業者の採用の絞り込みにあり、個人の努力の不足が原因ではないという考え方が挙げられる。

問12 下線部Dに関する以下の記述を読んで、下記の設問に答えなさい。

貧困対策としては、生活保護が重要である。生活保護の制度は、生存権に由来する。これは、憲法 25 条が「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことを全ての国民に保障しているものである。

生活保護は、所得や資産の不足分に対して行われることから、地方自治体による資力調査が行われる。そして、所得が生活の維持のために必要な額を下回ると判断されると、原則としてその差分相当が支給される。

生活保護の支給は法定受託事務に分類され、地方自治体によって取り扱われる。そして、その費用は全額が地方自治体の予算でまかなわれる。地方自治体による支給業務においては、受給資格のある者への支給を不当に拒むことで、適正な保護がなされないという問題が指摘されている。

- (1) 下線部（ア～カ）の中から誤っているものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。
- (2) (1)の誤っている記述を、正しい記述に直して答えなさい。

問13 下線部Eに関する以下の記述（a～d）の中から誤っているものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. ベーシック・インカムの利点として、人々が生活の心配をすることなく自由に活動できることが挙げられる。
- b. ベーシック・インカムの導入に反対する者からは、労働意欲を損なうという問題があるという根拠が挙げられる。
- c. ベーシック・インカムは政府支出を増大させる。そのため、小さな政府論者からは一般に反対される。
- d. ベーシック・インカムが導入されれば、生活保護で問題となっているような不正受給の問題は減少する。



II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(33点)

今日、世界はグローバル化しているといわれている。国際化が国家を前提とした国家間のつながりが拡大することであるのに対して、グローバル化は、国家が前提とする国境の意味が薄れ、地球的な規模で相互依存関係と一体化が強まる傾向のことをいう。とりわけ1990年代に入ると、旧社会主義諸国の市場経済化と世界経済への統合が進み、さらにアジアN I E SやB R I C Sとよばれる新興国が台頭したことによって、グローバル化が一層進展した。経済のグローバル化は、貿易や金融の分野で世界経済の相互依存が深まることであり、先進諸国間での、および先進諸国から新興国あるいは途上国への生産拠点の移転や対外直接投資の拡大が進み、世界経済の一体化が進展する現象である。1995年には、関税及び貿易に関する一般協定(G A T T)にかわって世界貿易機関(W T O)が発足した。W T Oは、モノの貿易やサービス貿易<sup>A</sup>だけでなく、特許や商標などの  も対象として設立され、最恵国待遇<sup>B</sup>と  待遇などにより、貿易の自由化を進めることを目的にしている。経済のグローバル化は国際資本移動の自由化によって金融の面でも進展した。しかしながら、そうした経済のグローバル化の矛盾も噴出した。1997年にタイのバツが暴落したことから始まった  と、米国の金融機関の破綻から生じた2008年の  はその代表的な事例である。南北の経済格差の拡大や途上国の貧困化といった世界経済の不均衡や問題点もグローバル化のマイナスの側面である。開発途上国の貧困化や飢餓の問題に対処するために、国際連合は2000年に  を打ち出し、達成すべき目標を定めた。

他方において、グローバル化と並行して地域統合が進んでいることが現代世界の特徴である。その地域統合の代表的な例は、1993年の  条約の発効に伴ってそれまでの欧州共同体(E C)が改組され成立した欧州連合(E U)であり、2015年末現在、その加盟国は  カ国となっている。1998年には共通通貨を採用する加盟国の金融政策を一元的に運営する組織として  が設立され、その数年後に域内の共通通貨であるユーロが登場した。アメリカ大陸では、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコの間で、1994年に  が発効し、関税の段階的撤廃や投資の自由化がめざされた。また1995年には、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイな

どの南アメリカの国々の間で、10 が発足し、域内の自由貿易化が進められてきた。アジア太平洋地域では、1989年に緩やかな地域経済の協力の枠組として11 が発足したほか、自由貿易地域を実現しようとする自由貿易協定（FTA）や、貿易の自由化に加えて幅広い分野での連携をめざす経済連携協定（EPA）が締結された。さらに2006年にチリやニュージーランドなど4カ国の参加で発効した12 は、アメリカや日本などを含めてさらに拡大しようとしている。

このように、世界ではグローバル化と地域統合という2つのベクトルが存在しており、将来的には世界が1つの方向に向かうのか、あるいは分断された地域から構成される世界となるのかは必ずしも明らかではない。とはいえ、経済のグローバル化は、相互依存が深化した現代世界においては、実際問題として、後戻りできないトレンドとなっていると同時に、それがもたらす問題点に対処するためのグローバル・ガバナンスの重要性が高まっている。

問1 空欄（1～12）を埋めるのに最も適切な語句または数字を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、WTO発足後2001年の第4回閣僚会議で開始が決定された多角的貿易交渉は何と呼ばれているか、答えなさい。

問3 下線部Bに関して、この待遇の内容を40字以内で説明しなさい。

問4 下線部Cに関して、各加盟国を代表する関係によって構成される決定機関の名称を答えなさい。

問5 下線部Dに関して、日本が2002年に最初に経済連携協定（EPA）を締結した国の国名を答えなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(32点)

権力分立制を採用する日本国憲法は、国会を「唯一の立法機関」と定め(憲法41条)、内閣に行政権(同65条)を付与し、裁判所に司法権を与えている(同76条1項)。このようなかたちで憲法は、国家権力を3つの作用に分け、それぞれを異なった機関に分配している。これを通じ、権力の集中・濫用を防止し、憲法の基本原理の1つである国民の基本的人権を守ることが目指されている。また、国家権力の行使を憲法の拘束のもとに置き、憲法による権力の制限を通じて国民の権利・自由を守ろうとする考えを  主義という。権力分立制は、この  主義にも通じる。

さらに、同じく憲法の基本原理の1つである  原理のもとでは、これらの国家権力を担当する諸機関の地位は、いずれも究極的には国民の意思に基づいて正当化されることが要請される。すなわち、まず、立法権を行使する国会の「両議院は、全国民を代表する  された議員でこれを組織する」(同43条1項)。そして、行政権を担当する内閣の首長である内閣総理大臣については、「国会議員の中から国会の議決で、これを指名」(同67条1項)し、その他の国务大臣については、内閣総理大臣が任命(同68条1項)する。さらに、この内閣総理大臣およびその他の国务大臣で構成される内閣が、司法権を行使する最高裁判所の長官を指名し(同6条2項)、長官以外の最高裁判所の裁判官は、内閣が任命する(同79条1項)。そのうえで「下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によつて、内閣でこれを任命する」(同80条1項)。このようなかたちで、国家三権を担当する諸機関の地位は、究極的には国民の意思によって正当化されている。

以上の各国家機関の成立手続を、国民からの距離という観点から見ると、国会が最も国民の意思に直結しているといえる。「国会は、国権の  機関」(同41条)だと規定されているのも、この点を表現したものである。次いで、内閣・裁判所の順に、 を通じた国民の意思からは、距離が広がっていくこととなる。しかし、日本国憲法は、 で選ばれておらず、その意味で国民からの距離が最も遠い裁判所(判事)に対し、国会・内閣の活動が憲法に違反したかどうかを判断する違憲審査権(違憲立法審査権)<sup>A</sup>を付与している(同81条)。これは、 原理と矛盾するようにも見える。なぜ、国民からの距離が最も遠い裁判所に違憲審査権が付与

されているのか。その理由については、次のような観点から説明されうる。すなわち、司法権を行使する裁判所の使命は、「多数意思の威力による少数者の自由の窒息に対する安全弁」であり、「司法までが極端に民主化しない」こと（兼子一「司法制度」国家学会編『新憲法の研究』（有斐閣，1947年）237頁）が要求されている、という観点である。この意味で、裁判所の地位は、特に少数者の人権・自由の保障という観点から正当化されるという側面がある。裁判所の違憲審査権は、主義の実現にとって重要な意味をもつ。

とはいえ、裁判所の地位が、国民の意思（）と全く無関係だと考えられているわけではない。実際、裁判官は、国民の代表者たる国会に設けられたの判断によって罷免されうる（憲法64条・78条）。また、最高裁判所の裁判官については、憲法79条2項・3項により、投票者の多数が罷免を可とする場合、罷免されるというの制度が採用されている。さらに、特に裁判所での重大なについては、国民が裁判官と合議体を構成し、有罪・無罪の判断や量刑の判断等を行う制度が導入されている。このような国民の司法参加を認める制度の性格について、2011年の判決で最高裁判所はに基づくものだと述べ、この観点から、制度のもとで裁判を行う国民の権限について、と同様の権限を国民に与えるものだと判断している。

国民の意思から乖離し、国民の信頼を失った国家機関に、国民の人権保障は期待できない。他方で上述のように、「司法が極端に民主化しないこと」、あるいは裁判が多数派の世論や国会・内閣の政治的干渉に流されないようにすることもまた、少数者の人権保障にとって重要である。もとより「多数者の専制」を防ぐことは、裁判所のみならず、国会・内閣を含めた、全ての国家機関の運営にとっても重要な課題である。と主義とのバランスをどのように図っていくべきかは、憲法が抱える永遠のテーマの1つである。

問1 文中の空欄（1～7）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関する以下の設問に答えなさい。

- (1) 日本が採用する違憲審査制は、通常の裁判所が、提起された訴訟の中で、法令や国家行為の合憲性を判断する制度とされている。このような特徴をもつ違憲審査制のことを何と呼ぶか。
- (2) 上記(1)の制度のもとでは、違憲審査権（憲法 81 条）は、司法権（同 76 条 1 項）の範囲内で行使され、刑事裁判や民事裁判などの事件の解決に必要な場合以外には、憲法判断はなされないのが原則である。この原則が示された判決文として最も適切なものを、以下の選択肢（a～e）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。
  - a. 「直接国家統治の基本に関する高度に政治性のある国家行為…は、たとえそれが法律上の争訟となり、これに対する有効無効の判断が法律上可能である場合であっても、…裁判所の審査権の外にあ」る。「衆議院の解散は、極めて政治性の高い国家統治の基本に関する行為であって、…その法律上の有効無効を審査することは司法裁判所の権限の外にあ」る（苫米地事件。1960年6月8日最高裁判所判決）。
  - b. 「何が健康で文化的な最低限度の生活であるかの認定判断は、いちおう、厚生大臣の合目的な裁量に委されており、直ちに違法の問題を生ずることはない。ただ、…憲法および生活保護法の趣旨・目的に反し、法律によって裁量権の限界を超えた場合または裁量権を濫用した場合には、違法な行為として司法審査の対象となる」（朝日訴訟。1967年5月24日最高裁判所判決）。
  - c. 「〔日米〕安全保障条約は、…高度の政治性を有するものというべきであって、その内容が違憲なりや否やの法的判断は、…純司法的機能をその使命とする司法裁判所の審査には原則としてなじまない性質のものであり、従って、一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所の司法審査権の範囲外のもの」である（砂川事件。1959年12月16日最高裁判所判決）。

d. 「憲法 25 条の規定の趣旨にこたえて具体的にどのような立法措置を講ずるかの選択決定は、立法府の広い裁量に委ねられており、それが著しく合理性を欠き明らかに裁量の逸脱・濫用と見ざるをえないような場合を除き、裁判所が審査判断するのに適しない事柄である」(堀木訴訟。1982 年 7 月 7 日最高裁判所判決)。

e. 「被告人兩名の切断した本件通信線〔は〕自衛隊法 121 条にいわゆる「その他の防衛の用に供する物」…に該当しない」ため、被告人は無罪である。この「結論に達した以上、もはや、…憲法問題に関し、なんらの判断をおこなう必要がないのみならず、これをおこなうべきでもない」(恵庭事件。1967 年 3 月 29 日札幌地方裁判所判決)。

問 3 文中の空欄 (ア・イ) を埋めるのに最も適切な語句の組み合わせを、以下の選択肢 (a～h) の中から 1 つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- |       | ア          | イ |
|-------|------------|---|
| a. 家庭 | 少年審判       |   |
| b. 家庭 | 家事審判       |   |
| c. 地方 | 民事事件の第 1 審 |   |
| d. 地方 | 刑事事件の第 1 審 |   |
| e. 地方 | 行政事件の第 1 審 |   |
| f. 高等 | 刑事事件の第 1 審 |   |
| g. 高等 | 刑事事件の控訴審   |   |
| h. 高等 | 民事事件の控訴審   |   |

問4 下線部Bに関する以下の設問に答えなさい。

- (1) 検察官が不起訴処分をした事件に対して、事件の被害者からの申し立てなどを受けて、有権者から選ばれた11人が処分の当否を判断する機関のことを何というか。
- (2) 上記(1)の機関について、2009年に新設された制度の内容を50字程度で簡潔に説明しなさい。
- (3) 諸外国で採用されている、下線部Bに関する例を2つ挙げ、その概要をそれぞれ50字程度で簡潔に説明しなさい。

問5 空欄(ウ)を埋めるのに最も適切な語句を以下の選択肢(a～e)の中から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 自由権      b. 平等権      c. 社会権      d. 参政権
- e. 請求権(国務請求権)

問6 下線部Cに関し、なぜ議会では基本的に多数決の原理が採用されているのかを述べ、そのうえで、「多数者の専制」を防止するための「審議の原理」について説明しなさい(120字程度)。

